

第40期 決算公告

平成24年2月23日
 福岡県古賀市谷山字節原871番地
 コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社
 代表取締役社長 山西 忠則

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,173,181	流 動 負 債	805,804
現金及び預金	9,271	買掛金	439,698
受取手形	5,523	未払金	56,305
売掛金	914,851	未払利息	12
商 品	858	未払法人税等	29,094
貯 蔵 品	153,724	未払消費税等	46,922
未収入金	455	未払費用	127,998
前払費用	3,926	預り金	105,772
繰延税金資産	10,010		
預け金	74,633		
未収利息	18		
貸倒引当金	△ 92		
固 定 資 産	1,094,735	固 定 負 債	28,610
有 形 固 定 資 産	979,553	退職給付引当金	6,030
建 物	136,595	資産除去債務	13,822
建物附属設備	32,325	繰延税金負債	8,757
構築物	9,961	負 債 合 計	834,415
機械及び装置	4,676		
車両及び運搬具	2,832	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	3,431	株 主 資 本	1,432,358
土 地	789,730	資 本 金	22,350
		資 本 剰 余 金	523,013
無 形 固 定 資 産	13,838	資本準備金	87,510
ソフトウェア	13,838	その他資本剰余金	435,503
		利 益 剰 余 金	886,994
投資その他の資産	101,343	利益準備金	23,000
投資有価証券	8,655	その他利益剰余金	863,994
長期前払費用	70	別途積立金	88,000
前払年金費用	83,709	繰越利益剰余金	775,994
その他投資	13,417	評価・換算差額等	1,144
貸倒引当金	△4,509	その他有価証券評価差額金	1,144
		純 資 産 合 計	1,433,502
資 産 合 計	2,267,917	負 債 純 資 産 合 計	2,267,917

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建	物	7	～	38	年							
建	物	附	属	設	備	2	～	20	年			
構	築	物	2	～	40	年						
機	械	及	び	装	置	5	～	15	年			
車	両	及	び	運	搬	具	4	～	5	年		
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2	～	20	年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成23年1月1日付で従業員の定年延長および退職給付制度の変更を行っております。これに伴い過去勤務債務の費用の減額処理を103,578千円行っております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更に係る事項に関する注記

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業利益、経常利益はそれぞれ3,582千円増加し、税引前当期純利益は14,687千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 872,580千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

固定資産減損損失 106,949千円

減価償却超過額 7,078千円

共済会他剰余金 5,725千円

その他 21,297千円

評価性引当金額 △ 103,630千円

繰延税金資産合計 37,420千円

繰延税金負債

前払年金費用 △ 34,605千円

その他 △ 1,561千円

繰延税金負債合計 △ 36,167千円

繰延税金資産純額 1,253千円

5. 当期純損益金額

当期純利益 228,928千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以上